

2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL https://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の業績 (2022年9月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	36,718	-	314	-	222	-	△302	-
2022年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△10.22	-
2022年8月期第3四半期	-	-

(注) 当社は、2022年8月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第3四半期の経営成績 (累計) および2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	31,508	14,768	46.6
2022年8月期	34,040	15,036	43.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 14,693百万円 2022年8月期 14,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年8月期	-	0.00	-	-	-
2023年8月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年8月期の業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△0.9	150	△37.4	50	547.4	△550	-	△18.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	29,631,500株	2022年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	52,212株	2022年8月期	52,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	29,579,387株	2022年8月期3Q	29,162,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年9月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、入国規制や行動制限が緩和されるなど社会経済活動に及ぼす影響は限定的となり、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で不安定な海外情勢や円安による電気料金、食品等の相次ぐ値上げによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動が続いている状況にあり、衣料品小売業界におきましても依然として厳しい経営環境にて推移しました。

このような状況の中、当社は「顧客満足度NO. 1の実現」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

商品面におきましては、取引先との戦略的パートナーシップによってライトオンならではのNB(ナショナルブランド)の品揃えを実現するとともに、PB(プライベートブランド)におきましては、「ジーニングカジュアル」、「アウトドアカジュアル」、「クリーンカジュアル」の3つのカテゴリ別にターゲットと提供価値を明確にしてブランドポートフォリオを整備し、魅力的なPB開発に取り組んでまいりました。「ジーニングカジュアル」では、着心地や素材の機能性にフォーカスした、お手頃価格のシーズン戦略商品の年間を通じての強化や、本物志向の都会的なアメカジの提案等に取り組んでまいりました。「アウトドアカジュアル」では、タウンユースに取り入れやすいデザイン・カラーの充実や、ライフスタイル雑貨/ギアアイテムの拡大を図るとともに、高機能素材を使用した商品群を導入するなど、付加価値訴求に取り組んでまいりました。また、「クリーンカジュアル」では新たな顧客層へのアプローチとして、当社では手薄だったきれいめシルエットの商品の拡充を行うなど、中期経営計画(2022年10月12日付公表)に掲げた戦略に取り組んでまいりました。また、メンズ・ウイメンズ・キッズを横断して展開する「SALASALA」シリーズ(接触冷感・吸水速乾などの機能を持った商品群)等のシーズン戦略商品の拡充にも取り組み、差別化と収益性向上のエンジンとしてPBの強化を推進してまいりました。

店舗におきましては、商品・マーケティング・店舗運営を横断して、売上状況に応じてスピーディーに店舗演出を担う「三位一体VMD(Visual Merchandising)チーム」の新設や外部VMDコンサルティング会社導入によるVMD体制の強化、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を用いた接客サービス向上の取り組みの継続などリアル店舗の魅力の深化に努めてまいりました。

ECビジネスにおきましては、LINE STAFF START(LINE株式会社と株式会社バニッシュ・スタンダードが共同開発した新しいオンライン接客サービス)を導入したことにより、商品紹介、コーディネート提案やセール情報の発信等の他、店舗スタッフとお客様がオンライン上で繋がることで、1to1で双方向のコミュニケーションも可能となり、オンライン・リアル店舗の両方で充実した接客・購入体験を提供できる環境を整えるなど、店舗スタッフの強みを活かしたOMO(Online Merges with Offline:ECサイトと実店舗の融合)を推進し、顧客エンゲージメントの向上に取り組んだ結果、ECの売上向上や店舗スタッフのファン創出に繋がりました。また、LINE配信件数の増加やWEB広告の見直しによるデジタル広告宣伝の強化、人気インフルエンサーとのコラボ商品の開発やイベント開催、WEBメディア「LIFE STYLE magazine」の開設による情報発信等によって潜在顧客の発掘、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率向上を目指してまいりました。

店舗展開におきましては、4店舗の出店と13店舗の退店により、当第3四半期会計期間末店舗数は385店舗となりました。

また、ジーンズを中核アイテムとして販売する企業として、デニムに関わる様々なサステナビリティ推進活動にも取り組んでまいりました。「つなごう 藍い糸プロジェクト」では、不要になったジーンズを回収し、新しいデニム製品の原料の一部としてリサイクルするなど、循環型社会の形成に貢献する取り組みを推進し、多くのお客様から共感と好評をいただきました。

商品の売上動向におきましては、「クリーンカジュアル」カテゴリのアウトターなど、新たに展開をスタートしたPB商品が堅調に推移したことや、「SALASALA」シリーズ等のシーズン戦略商品を拡充したことにより、PBの売上は前年同期を上回りました。また、LINE STAFF STARTの取り組み等、OMOの推進によりオンライン上でお客様との接点が増えたことが奏功し、EC関与の売上も前年同期を上回るなど、一定の成果は得られました。一方で秋冬商戦におきましては、11月は前年に比べ気温が高く推移したことから冬物全体の出足が鈍く、特に防寒アウターの販売が大きく落ち込むなど冬物の買上げ点数が伸び悩んだ他、12月はボトムスやスウェットなどの定番商品が値上げ等の影響もあり苦戦したため、前年と比べセール売上比率が高くなり客単価が下落するなど年末にかけて売上は低調に推移しました。春商戦におきましては、早くから気温が高く推移したことでシャツやカーデigan等を中心に端境期対応の薄手の羽織物が好調に推移したものの、春アウター及びスウェットや長袖Tシャツなどのカットソーが苦戦しました。また、ゴールデンウィーク商戦におきましては、値引きイベントを実施したことや気温の上昇に伴いTシャツや「SALASALA」シリーズを中心に夏物は好調に推移しました。しかしながら、ボトムス販売が低調に推移した他、連休明け以降は客数が伸びず売上は苦戦しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は36,718百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門11,923百万円、カットソー・ニット部門12,575百万円、シャツ・

アウター部門6,357百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、売上拡大に向けたLINE配信件数の増加など、デジタル広告宣伝の強化を実施したことや光熱費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は314百万円、経常利益は222百万円となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金収入、移転補償金等、特別利益を27百万円計上し、退店店舗および収益性の厳しい店舗の減損損失等、特別損失を408百万円計上したことにより、四半期純損失は302百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,531百万円減少し、31,508百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2,106百万円減少し、19,306百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,887百万円減少し、商品が1,006百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて425百万円減少し、12,202百万円となりました。これは有形固定資産が87百万円、無形固定資産が39百万円、投資その他の資産が299百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,263百万円減少し、16,740百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて779百万円減少し、12,614百万円となりました。これは主に短期借入金が1,125百万円、買掛金が850百万円それぞれ減少し、電子記録債務が1,556百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,484百万円減少し、4,125百万円となりました。これは主に長期借入金が1,341百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて267百万円減少し、14,768百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであり、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年4月11日に「2023年8月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218	4,331
売掛金	1,268	2,017
商品	11,466	12,473
その他	458	484
流動資産合計	21,412	19,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,174	2,180
工具、器具及び備品（純額）	526	449
土地	475	475
その他（純額）	34	18
有形固定資産合計	3,210	3,123
無形固定資産		
ソフトウェア	510	394
ソフトウェア仮勘定	79	157
その他	6	5
無形固定資産合計	596	557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,185	7,804
その他	644	724
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	8,820	8,521
固定資産合計	12,627	12,202
資産合計	34,040	31,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,259	1,409
電子記録債務	4,412	5,969
短期借入金	2,740	1,615
1年内返済予定の長期借入金	1,808	1,788
未払法人税等	312	205
賞与引当金	77	83
店舗閉鎖損失引当金	-	6
資産除去債務	119	184
その他	1,664	1,352
流動負債合計	13,394	12,614
固定負債		
長期借入金	3,130	1,788
資産除去債務	2,206	2,136
その他	272	199
固定負債合計	5,609	4,125
負債合計	19,003	16,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	5,251	5,251
利益剰余金	3,562	3,260
自己株式	△66	△66
株主資本合計	14,943	14,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	52
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	15	52
新株予約権	77	75
純資産合計	15,036	14,768
負債純資産合計	34,040	31,508

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	36,718
売上原価	18,486
売上総利益	18,232
販売費及び一般管理費	17,917
営業利益	314
営業外収益	
受取配当金	4
受取家賃	26
受取手数料	1
その他	7
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	83
支払手数料	9
賃貸費用	28
その他	10
営業外費用合計	132
経常利益	222
特別利益	
固定資産売却益	0
新株予約権戻入益	2
助成金収入	12
移転補償金	13
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	66
店舗閉鎖損失	18
減損損失	307
その他	15
特別損失合計	408
税引前四半期純損失 (△)	△158
法人税等	144
四半期純損失 (△)	△302

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいては、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載のとおり、当事業年度においても新型コロナウイルス感染症による影響は一定程度継続するという仮定のもとで会計上の見積りを行ってまいりました。しかしながら、入国規制や行動制限の緩和及び5類感染症への位置づけの変更などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になっていくとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。

(退職金規程及び確定給付企業年金規約の改訂)

当社は、退職金規程および確定給付企業年金規約の改訂を行い、退職金制度、確定給付企業年金制度について、2022年12月1日付で最終給与比例方式からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い、退職給付債務が226百万円減少いたしました。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が繰り返されたことに加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇や原油価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、売上高は減少し、業績の回復には至りませんでした。

入国規制や行動制限の緩和及び5類感染症への位置づけの変更などの状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になると想定するものの、不安定な海外情勢や円安による電気料金、食品等の相次ぐ値上げによる節約志向の高まりから、慎重な消費行動が続いている状況にあり、その影響は当事業年度を通して続くものと見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、2025年8月期に向けた3ヵ年の新中期経営計画(2022年10月12日付公表)の重点施策の取り組みにより、来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、前事業年度に取引金融機関から総額5,650百万円の融資を受けたことにより当面の運転資金は確保され、当第3四半期会計期間の末日現在の現金及び現金同等物(資金)は4,331百万円となっております。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。